

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	
建物及び構築物	定額法
車輜及び器具備品	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	
	定額法
	但し、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てる為、支給見込額を計上しております。
商品券等回収損失引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備える為、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職金給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業第 29 号 2020年3月31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:企業が履行義務の充足時に収益を認識する

① 履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点等

当社は、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような物品販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、博多大丸カードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

③ 収益の総額と純額表示

当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を差し引いた純額で収益を認識しております。

当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、財又はサービスが顧客に提供される前に企業が当該財またはサービスを支配しているかを検討し、次のような指標を考慮しております。

- ・当社が、契約を履行する主たる責任を有しているか
- ・当社が、顧客の発注前後、出荷中や返品時に在庫リスクを有しているか
- ・当社が、価格決定の裁量権を有しているか

（会計上の見積りに関する注記）

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債相殺前） 237,543,796 円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 算出方法

将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識しています。

回収可能性の判断は、事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。

② 主要な仮定

事業計画における重要な仮定は、国内個人消費動向の予測及びインバウンド需要の見通し等を織込んだ市場の評価を基に、それぞれの事業計画の効果を織込んだ売上収益、事業構造改革によるコスト削減の効果を考慮した営業利益の予測です。

このような重要な仮定は、経営者による最善の見積りによって行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する短期金銭債権 8,997,053,542 円
関係会社に対する短期金銭債務 7,022,729,389 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,700,813,012 円
有形固定資産の減損損失累計額 47,925,495 円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社からの仕入高 214,674,365 円
2. 関係会社との販売費及び一般管理費取引高 403,906,988 円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高 164,194,420 円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式総数 6,715,000 株
2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月28日 株主総会	普通株式	100,725,000円	15 円	2024年2月29日	2024年5月29日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月30日 株主総会	普通株式	利益剰余金	134,300,000円	20 円	2025年2月28日	2025年5月31日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の原因別内訳

繰越欠損金	1,130,701,244 円
固定資産減損損失	915,336,361 円
退職給付引当金	368,723,588 円
商品券等回収損失引当金	206,335,800 円
資産除去費用	105,121,267 円
ポイント未払金	90,732,613 円
賞与引当金	60,312,600 円
減価償却超過額	76,217,102 円
未払費用計上額	27,723,600 円
未払事業税	18,280,777 円
未払事業所税	9,302,400 円
貸倒引当金	8,262,500 円
未払社会保険料	9,363,600 円
役員退職慰労未払金	1,713,600 円
未収収益	758,803 円
一括償却資産	3,964,700 円
繰延税金資産小計	3,032,850,555 円
評価性引当額	△ 2,795,306,759 円
繰延税金資産合計	237,543,796 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 15,534,796 円
繰延税金負債合計	△ 15,534,796 円

繰延税金資産の純額 222,009,000 円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親 会 社	J. フロントテ ィリング株式 会社	(被所有) 間接 69.96%	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	円 - 17,759,892	短期貸付金 -	円 8,997,053,542 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	博多大丸 友の会 株式会社	所有 100.00%	資金の預り 役員の兼任	資金の預り 利息の支払	円 - 146,434,528	預 り 金 -	円 6,972,442,797 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金、株式会社大丸松坂屋百貨店及びJ. フロントリテイリング株式会社への貸付金等とし、資金調達については、銀行等金融機関及びJ. フロントリテイリング株式会社からの借入金による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、敷金及び保証金は主に店舗の賃借に伴うもので、貸貸人の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

短期貸付金は、主にJ. フロントリテイリング株式会社に対するものであります。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに、株式の保有状況についても継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

預り金は、主に子会社からのものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお非上場株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 153,601,238円)は、(4)投資有価証券には含めておりません。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(注1)	時 価 (注1)	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	535,248,385	535,248,385	0
(2) 受取手形及び売掛金	3,233,158,427	3,233,158,427	0
(3) 短 期 貸 付 金	8,997,053,542	8,997,053,542	0
(4) 投 資 有 価 証 券	98,514,199	98,514,199	0
(5) 敷 金 及 び 保 証 金	3,569,215,960	3,486,526,224	△ 82,689,736
(6) 買 掛 金	(3,604,422,702)	(3,604,422,702)	0
(7) 未 払 金	(464,124,308)	(464,124,308)	0
(8) 預 り 金	(7,077,068,386)	(7,077,068,386)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、1年内回収予定の敷金及び保証金を含めております。

(6) 買掛金、(7)未払金、並びに(8)預り金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、長崎市等において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
2,876,191,636 円	3,903,570,446 円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額等であり、その他の物件については指標等を用いて自社で調整を行った金額であります。

(一株当たり情報に関する注記)

一株当たり純資産額	2,952 円	78 銭
一株当たり当期純利益	83 円	66 銭